

評価対象年度	平成27年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	4	施策	1
施策名	1 魅力ある農業・農村の再興		施策担当 部局	農林水産部		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	4 農林水産業の早期復興 【農業・林業・水産業】	評価担当 部局 (作成担当 課室)	農林水産部 (農業振興課)		

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	①生産基盤の復旧及び営農再開支援 ◇ 東日本大震災に係る農地・農業用施設等の復旧復興のロードマップに基づき、関連事業と調整を図りながら、引き続き生産基盤の復旧を図る。 ◇ 被災した農業生産施設や農業機械の一体的な整備を推進するとともに、農業経営の再建に向け専門家による経営指導等を行う。 ◇ 被災した農業者の負担軽減を図るため、各種制度資金の融通の円滑化を図る。 ◇ 被災した農業団体の施設・設備等の再建を支援する。また、被災した土地改良区などの農業関係団体を支援するため、借入金償還の軽減などを行う。
	②新たな地域農業の構築に向けた生産基盤の整備 ◇ 津波の被害が著しい未整備の農地を中心に、農地の面的な集約、経営規模の拡大等を図り、競争力のある経営体を育成するため、大区画ほ場整備等、生産基盤の整備を行う。同時に、防災集団移転促進事業で市町が買い取る住宅跡地等を集積・再配置し、公共用地等の創出など、土地改良法の換地制度を活用し、土地利用の整序化を行う。 ◇ 津波による被災市町において、地域農業の将来像を描いた計画を作成し、その実現に向け農地集積等に必要を取組を支援する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	53,422,651	129,142,511	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」				
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)				
	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	津波被災農地の復旧面積(ha) [累計]	0ha (0%) (平成22年度)	12,230ha (94.1%) (平成27年度)	11,930ha (91.8%) (平成27年度)	B 97.5% 13,000ha (100%) (平成29年度)
2	津波被災地域における農地復興整備面積(ha) [累計]	0ha (平成24年)	5,826ha (平成27年)	5,290ha (平成27年)	B 90.8% 7,000ha (平成29年)
3	被災地域における先進的園芸経営体(法人)数	22法人 (平成24年)	36法人 (平成27年)	30法人 (平成27年)	B 83.3% 50法人 (平成29年)
4	高能力繁殖雌牛導入・保留頭数(頭) [累計]	1,800頭 (平成25年)	5,400頭 (平成27年)	5,957頭 (平成27年)	A 115.7% 9,000頭 (平成29年)
5	効率的・安定的農業経営を営む担い手への農地利用集積率(%)	62.5% (平成23年)	64.8% (平成26年)	48.9% (平成26年)	C 75.5% 68.4% (平成29年)

平成27年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区 分
	29.7%	22.4%	Ⅲ

※満足群・不満群の割合による区分

- I : 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
- II : 「I」及び「III」以外
- III : 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「津波被災農地の復旧面積」は、達成率は97.5%、達成度「B」に区分される。 ・二つ目の指標「津波被災地域における農地復興整備面積」は、達成率は90.8%、達成度「B」に区分される。 ・三つ目の指標「被災地域における先進的園芸経営体(法人)数」は、30法人が設立され、達成率は83.3%、達成度は「B」に区分される。 ・四つ目の指標「高能力繁殖雌牛導入・保留頭数」は、達成率は115.7%、達成度「A」に区分される。 ・五つ目の指標「効率的・安定的農業経営を営む担い手への農地利用集積率」は、49%であり、達成率は75.5%、達成度「C」に区分される。ただし、平成25年度以降、担い手の定義が変更され、これまで対象とされていた「今後育成すべき農業者」が除外されており、目標値は当初設定の64.8%からこの除外分を差し引くと、約51%となる。実績値が48.9%のため、達成率は約96%となる。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年県民意識調査において、重視度については高重視群が60.6%と高く、満足度については満足群が29.7%、「分からない」が48.0%である。 ・満足群・不満群の割合による区分は「Ⅲ」に該当する。沿岸部と内陸部の割合の差はほとんどなく、不満群の割合22.4%は23施策中10番目に高い数値であることから、施策「魅力ある農業・農村の再興」については全県的に不満の度合いが小さくないと考えられる。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災による津波被害を受けた沿岸部の農地及び損壊した農業用施設の復旧、そして、浸水被害を受けた地域においては、市町の作成した復興計画の実現に向け、農地等の再編整備や生産体制の支援等を図っているが、行政や施工業者のマンパワー不足や農業者の居住地が分散していること等により、膨大な事務や地域の合意形成など各種調整の遅れが懸念されており、継続した人的支援が必要な状況にある。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「①生産基盤の復旧及び営農再開支援」では、復旧が必要な農地13,000haのうち11,930ha(累計)の復旧が進んでおり、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「②新たな地域農業の構築に向けた生産基盤の整備」では、農地の再編や生産基盤施設等の整備に係る各事業で大区画のほ場整備や農業水利施設の遠隔監視・操作集中管理システムの整備に向けた実施計画の策定など成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「③競争力ある農業経営の実現」では、東日本大震災農業生産対策事業により共同利用施設の復旧整備、営農再開に必要な農業機械等の導入など多くの事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「④にぎわいのある農村への再生」では、都市との交流や農村の多面的機能維持に係る多くの事業で成果が出ており、代表的事業である多面的機能支払事業では、平成26年度は、61,979ha・784組織、平成27年度は、69,504ha・946組織に取組が増加しており、概ね順調に推移していると考えられる。 <p>・以上により、施策の目的である「魅力ある農業・農村の再興」は概ね順調に推移していると判断する。</p>	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・農地復旧・除塩対策が必要な農地13,000haのうち、平成27年度までに完成した11,930haを除く残る約1,070haの復旧が必要となっている。また、復旧が必要な排水機場47施設のうち、本復旧に着手した44施設を除く残る3施設の本復旧工事が必要となっている。 ・甚大な津波被害地域においては、農地を復旧するに当たり、競争力強化に向けたほ場の大区画化など、農地などの再編整備が必要となっている。 ・震災により崩壊した地域農業の復興を図るには、被災した農業生産施設や農業機械等の整備とともに、担い手の育成や農地の集積等が課題だが、平成26年度の集積率は48.9%であり、更なる向上が必要とされている。 ・被災した園芸産地を復活させ、地域農業の牽引役として園芸振興を図っていくためには、大規模な団地化や先進的技術の取り組みが課題となっている。平成27年度の園芸施設の復旧率は96%、被災地域の先進的園芸経営体は30法人であり、更なる施設の復旧、経営体の育成が必要とされている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災に係る農地・農業用施設等の復旧復興のロードマップに基づき、農地の復旧や除塩対策を計画的に進めるとともに、排水機場等の農業用施設等の復旧工事を実施し、生産基盤の早期復旧を図る。 ・津波などの被害が著しい農地のうち、ほ場整備などが未整備の農地を中心に、単なる復旧にとどまらない大区画ほ場整備を実施し、広域的で大規模な土地利用を図る。 ・被災した農業生産施設や農業機械の一体的な整備を支援するとともに、中間管理事業等の推進による担い手への農地集積や地域農業の将来像を描いた計画の作成とその実現に向けた取り組みを支援する。 ・亘理山元地域のいちごや石巻地域のトマト・きゅうりの団地化の推進や先進的技術の導入・普及の取り組み等を支援し園芸産地の復興を図る。

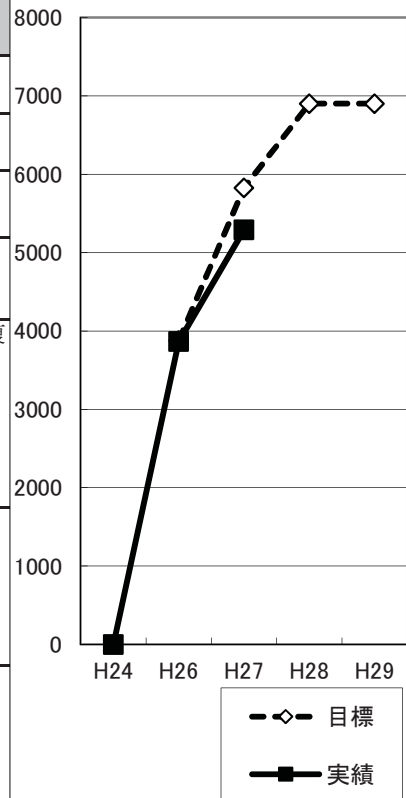
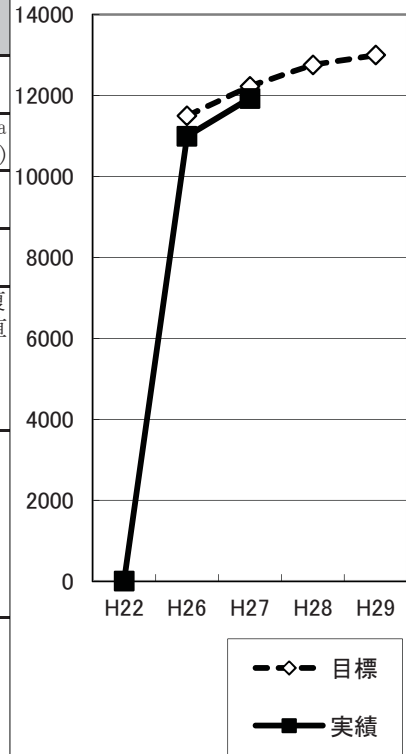
評価対象年度 平成27年度

政策 4 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	津波被災農地の復旧面積 (ha)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	11,500ha (88.5%)	12,230ha (94.1%)	12,760ha (98.2%)	13,000ha (100.0%)	
	実績値	0ha (0%)	10,994ha (84.6%)	11,930ha (91.8%)	-	-	
	達成率	-	95.6%	97.5%	-	-	
目標値の 設定根拠	・平成24年1月31日に公表した「東日本大震災に係る農地・農業用施設の復旧復興のロードマップ」で示した農地復旧・除塩対策が必要な農地13,000haを目標値に設定。						
実績値の 分析	・農地復旧は除塩も含め順調に進んできた一方で、災害復旧事業と合わせ復興交付金を活用した農地整備事業との一体施工も計画的に推進しているが、沿岸部で被害が甚大な地域の復旧にあたっては、他事業との調整や入札不調もあり未だ目標値に達していない状況にある。目標値に達成しない300haについては、平成28年6月末までに地元に引き渡し営農可能となるよう、復旧作業を継続して実施している。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	-						
2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	津波被災地域における農地復興整備面積 (ha) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	3,877	5,826	6,900	6,900
		実績値	0	3,864	5,290	-	-
	達成率	-	99.7%	90.8%	-	-	
目標値の 設定根拠	・平成27年3月12日に見直した「東日本大震災に係る農地・農業用施設の復旧復興のロードマップ」により、東日本大震災復興交付金を活用した農地整備事業の農地整備面積、及び直轄特定災害復旧事業(関連区画)の農地整備面積の合計値7,000haを目標値に設定。						
実績値の 分析	・関係市町の復興まちづくり計画との調整による遅延や他事業との調整による遅延により、目標に達していない状況にある。 ・平成28年3月10日に再度見直したロードマップにより、平成27年度までに着手できなかった区域は、平成28～29年度に着手予定。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	-						

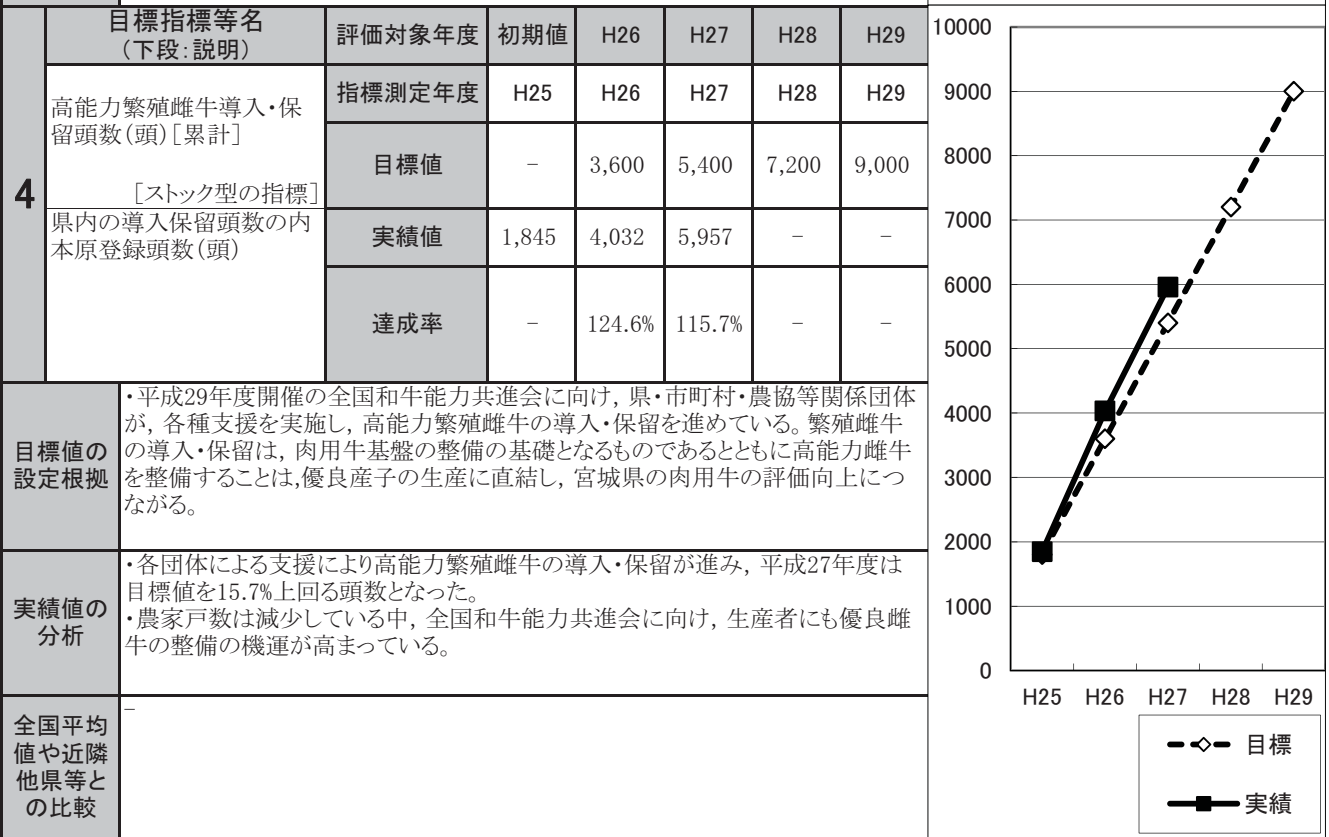
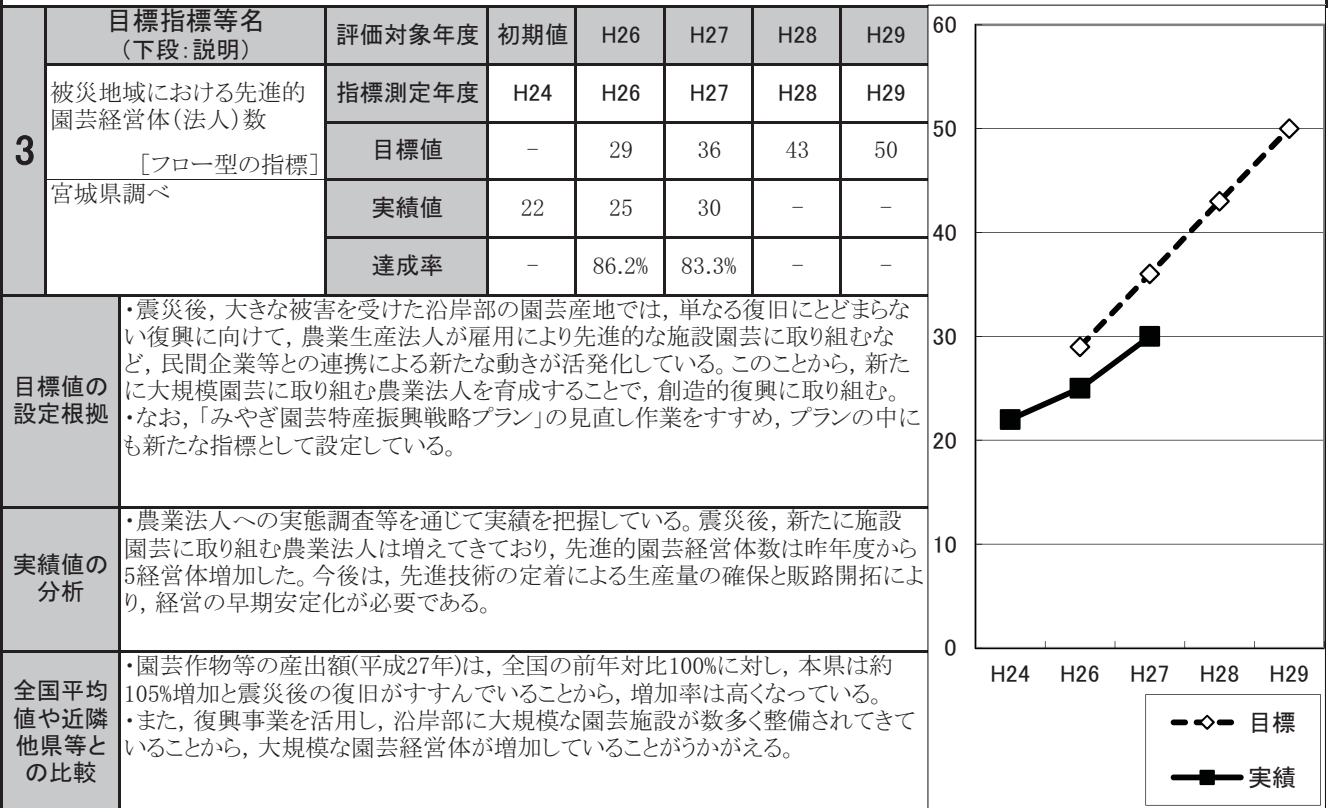


評価対象年度 平成27年度

政策 4 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)



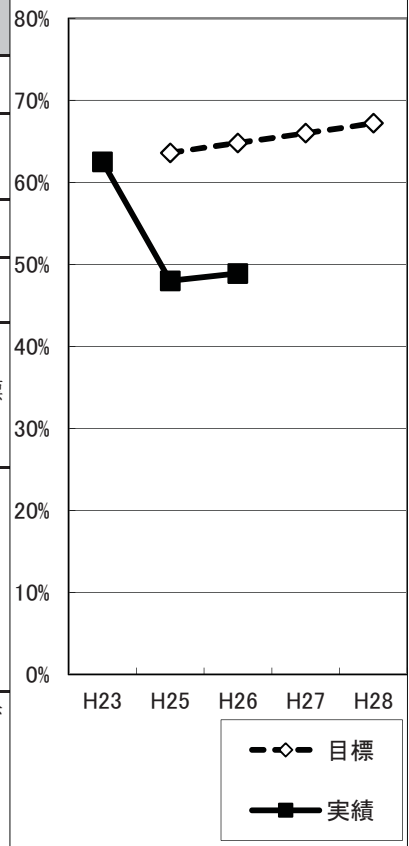
評価対象年度 平成27年度

政策 4 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	効率的・安定的農業経営を営む担い手への農地利用集積率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H23	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	63.6%	64.8%	66.0%	67.2%	
	実績値	62.5%	48.0%	48.9%	-	-	
	達成率	-	75.5%	75.5%	-	-	
目標値の設定根拠	「みやぎ食と農の県民条例基本計画」において、優良な生産基盤の確保と有効活用を図る指標として、平成32年度の「効率的・安定的農業経営を営む担い手への農地利用集積率」を72%に設定している。これをもとに按分し、年度毎の目標値を設定している。						
実績値の分析	・農地集積の対象者である担い手は、これまで、認定農業者、基本構想水準到達者、特定農業団体及び今後育成すべき農業者の4者であったが、平成25年度から、今後育成すべき農業者を除いた3者となったため、集積率は47.3%と減少した。 ・その後、平成26年度は48.9%に増加した。 ・今後の目標値については、担い手の定義変更を考慮した場合、平成27年度が約52%、平成28年度が約53%となる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・東北各県の農地利用集積率は、平成27年3月末時点で、青森県48.0%、岩手県46.7%、秋田県59.2%、山形県51.0%、福島県27.9%に対し、本県の集積率は48.9%と東北6県中3番目となっている。						



評価対象年度 平成27年度

政策 4 施策 1

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成26年度 (平成26年県民意識調査)		平成27年度 (平成27年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	34.7%	68.0%	33.4%	67.6%	29.2%	60.6%
		やや重要	の割合	33.3%		34.2%		31.4%	
		あまり重要で はない	低重視群	8.3%	10.8%	7.6%	10.2%	9.9%	12.7%
		重要ではない		2.5%		2.6%		2.8%	
		分からない		21.2%		22.2%		26.7%	
		調査回答者数		2,024		1,716		1,772	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	3.8%	31.6%	5.0%	31.4%	3.7%	29.7%
		やや満足	の割合	27.8%		26.4%		26.0%	
		やや不満	不満群	18.9%	25.8%	18.6%	25.3%	16.9%	22.4%
		不満		の割合		6.9%		6.7%	
		分からない		42.5%		43.3%		48.0%	
		調査回答者数		2,002		1,690		1,761	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	32.8%	63.6%	30.8%	65.5%	26.9%	57.9%
		やや重要	の割合	30.8%		34.7%		31.0%	
		あまり重要で はない	低重視群	9.2%	12.2%	9.3%	12.6%	12.4%	16.5%
		重要ではない		3.0%		3.3%		4.1%	
		分からない		24.3%		22.0%		25.5%	
		調査回答者数		812		669		654	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	4.1%	31.3%	5.4%	31.0%	2.6%	28.8%
		やや満足	の割合	27.2%		25.6%		26.2%	
		やや不満	不満群	15.3%	22.1%	18.4%	25.0%	17.8%	22.4%
		不満		の割合		6.8%		6.6%	
		分からない		46.6%		44.1%		48.9%	
		調査回答者数		805		653		653	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	35.9%	71.2%	35.3%	69.0%	30.8%	62.5%
		やや重要	の割合	35.3%		33.7%		31.7%	
		あまり重要で はない	低重視群	7.9%	9.8%	6.5%	8.8%	8.5%	10.5%
		重要ではない		1.9%		2.3%		2.0%	
		分からない		18.9%		22.3%		27.1%	
		調査回答者数		1,180		1,015		1,074	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	3.5%	32.0%	4.8%	31.6%	4.4%	30.0%
		やや満足	の割合	28.5%		26.8%		25.6%	
		やや不満	不満群	21.6%	28.4%	18.8%	25.7%	16.7%	22.7%
		不満		の割合		6.8%		6.9%	
		分からない		39.6%		42.7%		47.4%	
		調査回答者数		1,166		1,006		1,068	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	4	施策	1
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
1	緊急 01	東日本大震災災害復旧事業(農村整備関係)	32,190,904	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
				震災により著しく損なわれた農業生産力の維持・向上を図るため、農地・農業用施設等の復旧工事を実施することにより、生産基盤の早期回復を図る。			<ul style="list-style-type: none"> ・国営仙台東地区では約700haで区画整理工事に着手した。 ・復旧が必要な農地13,000haのうち11,780haを復旧した。 ・被災した排水機場47か所のうち44か所の本復旧に着手し、43か所が完成した。 ・海岸施設は被災した94か所のうち77か所の本復旧に着手し、35か所が完成した。 				
		農林水産部 農村振興課, 農村整備課	4①②に再掲 ビジョン 関連: 取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	13,843,894	32,190,904	-	-				
2	緊急 02	東日本大震災農業生産対策事業	2,202,090	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
				農業・経営の早期再生のため、被災した施設等の改修、再編整備、農業機械の再取得、被災農地の生産性回復の取組等に対して助成する。			<ul style="list-style-type: none"> ・共同利用施設の復旧及び再編整備のほか、営農の再開に必要な農業機械や資機材の導入を支援した。 ・農作物への放射性物質の吸収抑制を図るため、10市町、約12,277haにおいてカリ質肥料の施用が行われた。 ・被災農地の地力回復を図るため、約122haにおいて土壌改良資材の施用が行われた。 ・交付決定件数 81件 ・家畜の改良体制の再構築を目的として優良種畜・受精卵の導入などを実施した。 				
		農林水産部 農産園芸環境課, 畜産課	4①③に再掲 ビジョン 関連: 取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,173,788	2,202,090	-	-				
3	緊急 03	被災農家経営再開支援事業	103,710	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
				被災農家の経営再開を支援するため、地域復興組合で行う農地復旧の取組や、園芸施設、畜舎等の復旧に係る共同作業に対して支援金を交付する。			<ul style="list-style-type: none"> ・農地復旧による営農再開が進み、平成27年度の取組は交付対象面積及び交付金額とも前年度を大幅に下回った。 ・取組市町数: 3市(4組合) (H26差: ▲10組合) ・交付申請金額: 1.1億円 (H26差: ▲3億円) ・交付対象面積: 293ha (H26差: ▲1,161ha) ・国の事業終了に伴い、県事業も平成27年度で終了となる。 				
		農林水産部 農産園芸環境課	ビジョン 関連: 取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	407,472	103,710	-	-				

4	① 04	畜舎等施設整備 支援対策事業	925	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災により畜舎が流失するなど生産基盤に被害を受けた生産者が農業生産力を維持するため、経営再建や新たな生産開始に必要な家畜飼養管理用施設等を整備するための経費を補助する。				・1戸の農家で事業を実施した。 ・当初の目的を達成したことにより、平成28年度からは廃止。			
		農林水産部 畜産課	4①③に再掲 ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	925	-	-
5	① 05	被災地域農業復興総合支援事業	3,077,500	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				被害を受けた市町村が実施する農業用施設の整備及び農業用機械の導入を総合的に支援し、地域の意欲ある多様な経営体の育成・確保及び早期の営農再開を支援する。				・交付実績 4市町 (山元町, 東松島市, 気仙沼市, 南三陸町)			
		農林水産部 農業振興課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,932,258	3,077,500	-	-
6	① 06	耕作放棄地活用支援事業	-	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				被災した農業者や農業法人が、県内の耕作放棄地を活用して営農を再開する取組に対して支援する。				・県内の耕作放棄地を活用した地区に対して継続支援を行った。			
緊急		農林水産部 農業振興課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
7	① 07	農業制度資金活用者等経営支援事業	773	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				制度資金利用者や被災農業者等の経営体に対して、民間の専門家等を活用し、経営の再開や再建・継続・発展に向けて支援する。				・県内7経営体を対象に支援を行い、うち4経営体に税理士・中小企業診断士等の専門家を活用した経営の改善と発展に向けたコンサルテーションを実施し、資金繰りと雇用管理などの解決が図られた。			
		農林水産部 農業振興課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	466	773	-	-
8-1	① 09-1	東日本大震災農林業災害対策資金利子補給事業	535	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため、震災及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴う出荷停止等による損害を受けた農林業者に対して、災害対策資金の円滑な融通を図る。				・平成24年12月で貸付が終了したため、平成27年度は過年度利子補給のみ。 利子補給額 8市町 535千円。			
緊急		農林水産部 農林水産経営支援課	ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	740	535	-	-

8-2	緊急	① 09 -2	市町村農林業災害対策資金特別利子助成事業	134	事業概要 災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため、震災及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴う出荷停止等による損害を受けた農林業者に対して、災害対策資金の円滑な融通を図る。	平成27年度の実施状況・成果 平成24年12月で貸付けが終了したため、平成27年度は過年度利子補給のみ。 利子補給額 8市町 134千円。	
		農林水産部 農林水産経営支援課	ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29		
			妥当	成果があった	効率的	維持	185 134 - -
9		① 12	農林業震災復旧支援利子負担軽減事業	2,138	事業概要 災害復旧を目的として農林業者が農業協同組合から借り入れる低利の独自資金について、金利負担の軽減のために農業協同組合が負担する経費を県が補助することにより、復旧途上にある農林業経営を支援する。	平成27年度の実施状況・成果 ・農協への事業説明会 1回 ・平成27年度実績 5農協 2,138千円 ・補助対象資金需要の減少により、平成27年度で事業終了。	
		農林水産部 農林水産経営支援課	4④④に再掲 ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29		
			妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	1,469 2,138 - -
10		① 13	農業団体被災施設等再建整備支援事業	155,065	事業概要 被災地域の農業の再生を図るため、震災により甚大な被害を受けた農業団体(協同組合等)の施設・設備等の再建を支援し、当該団体の運営基盤の復興・強化を図る。	平成27年度の実施状況・成果 ・補助実績 1団体(南三陸農協) 本店等の修繕復旧を支援	
		農林水産部 農林水産経営支援課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29		
			妥当	成果があった	効率的	維持	291,202 155,065 - -
11		① 14	農林水産金融対策事業	993,028	事業概要 農林水産業者が経営改善や規模拡大等に取り組む場合に必要資金について、円滑な融通と負担軽減を図り、経営の安定と競争力の強化に取り組む。	平成27年度の実施状況・成果 ・制度資金説明会等の開催(6回) ・利子の補給(187,000千円) ・融資機関への預託(800,284千円) ・その他(5,744千円)	
		農林水産部 農林水産経営支援課	4③①に再掲 ビジョン 取組11 地創1(1)②	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29		
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	784,170 993,028 - -
12		① 16	自治法派遣職員・任期付職員専門研修事業	1,612	事業概要 農業農村整備事業に携わる地方自治法による派遣職員や任期付職員の能力向上を目指して、災害復旧・復興を主体とした技術研修を実施するとともに、再生期に求められる人材を育成するため、技術力の強化・継承、人づくりを充実させる。また、地方自治法による職員の派遣をいただいている都道府県の要請に基づき派遣元におけるセミナーを実施する。	平成27年度の実施状況・成果 ・積算システム・CAD等の技術研修の開催 3回 受講者 延べ77人 ・専門技術研修への派遣 3人 ・地方自治法派遣元セミナーの開催 14回	
		農林水産部 農村振興課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29		
			妥当	成果があった	効率的	維持	1,825 1,612 - -

13	① 17	次世代施設園芸導入加速化対策事業	33,212	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				被災農業者等が、地域資源エネルギーや高度な環境制御などの先端技術を取り入れ、周年生産から調製・出荷までを一体的に行う被災地域の拠点となる次世代型の大規模園芸施設整備の取組等に対して助成する。				・石巻北上地区において、先端技術を導入した大規模園芸施設のモデル拠点整備を進めているが、工期延長しており、まだ未完成である。 ・なお、施設整備と平行して完成前ではあるが、地域資源エネルギーや高度な環境制御システム導入モデルとして、情報を発信し導入促進を図っている。			
14	① 18	先進的農業被災地導入支援事業	-	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		農林水産部 農産園芸環境課	4①③に再掲 ビジョン 関連:取組6	妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	33,212	-	-
15	② 01	地域農業経営再開復興支援事業	25,478	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災により被害を受けた地域において、経営再開マスタープランを作成し、プランの実現に向け農地集積等に必要な取組を支援する。				・震災被害を受けた市町において、経営再開マスタープランが新たに作成、更新されるとともに、プランの実現に向けた取組を支援した。			
16	② 02	復興整備実施計画事業(農村整備関係)	4,340	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		農林水産部 農業振興課	ビジョン 関連:取組6	妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	158,146	25,478	-	-
17	② 03	東日本大震災災害復旧事業(農村整備関係)	32,190,904	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災により著しく損なわれた農業生産力の維持・向上を図るため、農地・農業用施設等の復旧工事を実施することにより、生産基盤の早期回復を図る。				・国営仙台東地区では約700haで区画整理工事に着手した。 ・復旧が必要な農地13,000haのうち11,780haを復旧した。 ・被災した排水機場47か所のうち44か所の本復旧に着手し、43か所が完成した。 ・海岸施設は被災した94か所のうち77か所の本復旧に着手し、35か所が完成した。			
17	② 03	東日本大震災災害復旧事業(農村整備関係)	32,190,904	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		農林水産部 農業振興課、農村整備課	4①①再掲 ビジョン 関連:取組6	妥当	成果が あった	効率的	維持	13,843,894	32,190,904	-	-

年度	緊急	事業概要	事業費	事業の分析結果				平成27年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
18	② 04	東日本大震災復興交付金事業(農村整備関係)	44,440,095	津波により被災した農村地域において、農山漁村地域の復興に必要な生産基盤の総合的な整備を実施する。 あわせて、認定農業者等、将来の農業生産を担う者への農用地の利用集積を図る。				・農地整備事業ほか3事業,20地区において、農地の区画整理1,502haや暗渠排水工904ha、排水機場の整備を行った。 ・農地集積を推進するための指導・調査調整等の活動を14地区で行った。 ・平成27年度実績57回(計画40回)			
		農林水産部 農村整備課 農地復興推進室	ビジョン 関連:取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	14,080,377	44,440,095	-	-
19	② 05	農村地域復興再生基盤総合整備事業(農村整備関係)	9,079,149	被災した農地・農業用施設等について、被災地等の農業が速やかに再生できるよう農業生産基盤等の整備を総合的に実施することにより、東日本大震災からの復興を円滑かつ迅速に推進し、安全で安心して暮らせる地域の再生を図る。				・農地整備事業ほか3事業,31地区において、農地の区画整理176haや暗渠排水工19ha、排水機場の設計及び情報基盤の整備に着手した。 ・農地集積を推進するための指導・調査調整等の活動を14地区で行った。 ・平成27年度実績43回(計画26回)			
		農林水産部 農村整備課	ビジョン 関連:取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	3,772,949	9,079,149	-	-
20	② 06	復興再生整備実施計画事業(農村整備関係)	22,948	津波被害地域やその隣接地域において、農地の再編整備や施設整備に係る地域の諸条件等についての調査・計画及び設計を行い、農業生産基盤整備の実施計画を策定する。				・ほ場の大区画化や汎用化の農地整備4地区、災害を未然に防止する農地防災2地区、農業水利施設の遠隔監視・操作集中管理システムの整備や震災による維持管理費のかかり増し経費の軽減対策である太陽光発電の導入としての総合整備6地区の実施計画の策定を完了し、整備事業に移行することが出来た。			
		農林水産部 農村振興課	ビジョン 関連:取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	廃止	-	22,948	-	-
21	③ 01	農業参入支援事業	269	被災地域においては、農地や農業生産施設はもとより、農業の中核的人材も失うなど、地域全体の農業生産力の減退が懸念されることから、民間投資を活用した農業生産力の維持・向上、地域農業の活性化、雇用の促進に資するため、企業の農業参入を推進する。				・地域農業の新しい担い手として、企業の農業参入を促進するため、参入パンフレットの作成・配布や企業の農業参入セミナーを開催するなどして、知見の向上と参入意識の醸成を図った。			
		農林水産部 農業振興課	ビジョン 取組6 地創1(2)③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	320	269	-	-

年度	緊急	事業名	事業費	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
22	③ 02	東日本大震災農業生産対策事業	2,202,090	<p>農業・経営の早期再生のため、被災した施設等の改修、再編整備、農業機械の再取得、被災農地の生産性回復の取組等に対して助成する。</p>				<p>・共同利用施設の復旧及び再編整備のほか、営農の再開に必要な農業機械や資機材の導入を支援した。 ・農作物への放射性物質の吸収抑制を図るため、10市町、約12,277haにおいてカリ質肥料の施用が行われた。 ・被災農地の地力回復を図るため、約122haにおいて土壌改良資材の施用が行われた。 ・交付決定件数 81件 ・家畜の改良体制の再構築を目的として優良種畜・受精卵の導入などを実施した。</p>			
		農林水産部 農産園芸環境課、畜産課	4①① 再掲 ビジョン 関連：取組6	<p>事業の分析結果</p>				<p>年度別決算（見込）額（千円）</p>			
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,173,788	2,202,090	-	-
23	③ 03	畜舎等施設整備支援対策事業	925	<p>震災により畜舎が流失するなど生産基盤に被害を受けた生産者が農業生産力を維持するため、経営再建や新たな生産開始に必要な家畜飼養管理用施設等を整備するための経費を補助する。</p>				<p>・1戸の農家で事業を実施した。 ・当初の目的を達成したことにより、平成28年度からは廃止。</p>			
		農林水産部 畜産課	4①① 再掲 ビジョン 関連：取組6	<p>事業の分析結果</p>				<p>年度別決算（見込）額（千円）</p>			
				概ね妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	925	-	-
24	③ 05	食料生産地域再生のための先端技術展開事業（農業関係）	54,784	<p>津波被災農地を新たな食料供給基地として再生させるため、県や独法の試験研究機関、民間企業、大学等に蓄積されている多様な先端技術を組み合わせ最適化し、農業法人等のほ場において大規模実証を行う。 あわせて、実証された先端技術を体系化し、新しい産業としての農業を支える技術として発信すること等により、復旧・復興に活用する。</p>				<p>・土地利用型作物、露地野菜、施設園芸、果樹、花き、経営診断分野等の8課題に取り組んだ。 ・生産コスト削減及び収益増加などが実証され、成果が出てきている。成果は、研修会、セミナーなどで農業改良普及センターや生産者等に伝達している。 ・終了課題があり、課題数が減少したため、事業を縮小する。</p>			
		農林水産部 農業振興課	ビジョン 関連：取組6	<p>事業の分析結果</p>				<p>年度別決算（見込）額（千円）</p>			
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	66,844	54,784	-	-
25	③ 08	「魅力あるみやぎの農業・農村の再興」加速化事業	1,544	<p>圏域の特性を活かした農業関連事業を展開し、地域の独自性を活かした取組を行うことなどにより、本県農業の復興を推進する。</p>				<p>・仙台東部地区における農業復興モデル経営体の育成（仙台） ・亜麻を活用した地域復興（亶理） ・津波被災地区における競争力のある農業経営体育成と雇用創出（東部） ・気仙沼・南三陸地域の復旧農地における新規作目の生産体制確立（気仙沼）</p>			
		農林水産部 農業振興課	ビジョン 取組6	<p>事業の分析結果</p>				<p>年度別決算（見込）額（千円）</p>			
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,589	1,544	-	-

年度	事業番号	事業名	事業費	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
26	③09	IT活用営農指導支援事業	6,516	IT技術を活用して被災地のいちご団地生産者の栽培管理データをリアルタイムに集約し、養液管理技術の定着・向上を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 栽培環境モニタリングシステム導入 15棟(平成26年度19棟) 地下水モニタリングシステム導入 7か所(平成26年度5か所) リアルタイムに栽培環境のモニタリングが可能となり、観測データを基にした栽培技術指導が行えるようになった。 国の事業終了に伴い、県事業も平成27年度で終了となる。 			
		農林水産部 農業振興課		ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	廃止	6,792	6,516	-	-
27	③10	園芸振興戦略総合対策事業	8,477	園芸産地の構造改革を進め、競争力を強化するとともに、技術的な課題の解決、県産農産物の認知度向上や販売対策の展開、生産施設・機械の整備等により園芸特産品目産出額の向上を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 園芸特産振興プラン実現に向け、セミナー等を実施。あわせて、プランの見直し作業を行った。また、各圏域で推進会議、研修会を開催した。 加工業務用野菜の産地化に向けて、実証ほ等を設置した。 先進的園芸経営体支援チームの活動を中心に先進的園芸経営体の育成に重点的に取り組んだ。 			
		農林水産部 農産園芸環境課		ビジョン 取組6 地創1(1)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	7,449	8,477	-	-
28	③11	みやぎの農産物直売所等魅力発信支援事業	13,924	農産物直売所等への周遊を促すスタンプラリーを実施するとともに、雑誌やフリーペーパーを活用したPRなどにより、農産物直売所等への集客及び販売額の拡大を図る。				<ul style="list-style-type: none"> スタンプラリーの実施(8月31日～12月8日) 応募数:9,047通 参加店舗:141店舗 キックオフイベントの実施(8月31日) 「むすび丸」が参加しテーブルカット及び始スタンプ式の実施により、マスコミ取材を誘致。 メディアを活用したPR TVやラジオ、雑誌、フリーペーパーなどのメディアを活用したPRを実施 消費者バスツアーの実施 3コース 蔵王 11月20日 参加者31人(応募者数57人) 丸森 11月21日 参加者23人(" 59人) 栗原 11月25日 参加者30人(" 45人) ガイドブックの作成 3万5千部作成 			
		農林水産部 農産園芸環境課		ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	-	13,924	-	-
29	③12	みやぎの子牛生産基盤復興支援事業	30,000	「好平茂」号や「勝洋」号等の本県基幹種雄牛産子の優良子牛の県内保留を支援し、県内の生産基盤を強固にすることで、県内畜産業の復興と畜産経営体の拡大を推進する。				産子検査でA2級以上の優良な雌産子223頭の増頭を促進した。			
		農林水産部 畜産課		ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				妥当	成果が あった	効率的	維持	15,080	30,000	-	-

30	③ 13	大規模経営体育成支援事業	5,109	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				本県農業を牽引する先進的な大規模経営体の育成を図るため、先端技術の導入や新規品目・新規部門の導入により、経営の高度化を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・大規模土地利用型モデル経営体の設置 3法人 ・モデル法人に対する水稲直播栽培等支援 ・経営の最適化診断 ・効率的な生産管理等を行うICTシステム導入 ・支援機関のネットワーク構築とネットワーク会議の開催 ・経営高度化研修会の開催 1回 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部	農業振興課	ビジョン取組11 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	5,109	-	-	
31	③ 14	地域農業担い手育成支援事業	1,900	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				東日本大震災からの復興と地域の発展のため、その担い手となる認定農業者及び集落営農組織の経営力の強化を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・農業改良普及センター単位で、経営体育成研修を開催 ・法人化支援、法人等の経営安定化支援のため、税理士や中小企業診断士等の専門家派遣を行っている。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部	農業振興課	ビジョン取組11 地創1(2)③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,900	-	-	
32	③ 15	次世代施設園芸導入加速化対策事業	33,212	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				被災農業者等が、地域資源エネルギーや高度な環境制御などの先端技術を取り入れ、周年生産から調製・出荷までを一体的に行う被災地域の拠点となる次世代型の大規模園芸施設整備の取組等に対して助成する。				<ul style="list-style-type: none"> ・石巻北上地区において、先端技術を導入した大規模園芸施設のモデル拠点整備を進めているが、工期延長しており、まだ未完成である。 ・なお、施設整備と平行して完成前ではあるが、地域資源エネルギーや高度な環境制御システム導入モデルとして、情報を発信し導入促進を図っている。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部	農産園芸環境課	4①①再掲 ビジョン 関連:取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	33,212	-	-	
33	③ 16	先進的農業被災地導入支援事業	-	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				被災地域において、知事が指定する国の先進的なプロジェクトを活用し、農業の創造的な復興に取り組む被災農業者に対して助成する。				<ul style="list-style-type: none"> ・石巻北上地区において、国の先進的なプロジェクトに取り組む被災農業者に対する助成になるが、モデル拠点整備が遅れているため、平成28年度の実施となる。 ・農業の創造的復興モデルとして、取組状況や経過を県内外に広く情報発信している。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部	農林水産政策室 農産園芸環境課	4①①再掲 ビジョン 関連:取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-	

34	④ 01	食育・地産地消推進事業	5,070	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				県内で生産される農林水産物に対する理解の向上や消費・活用の促進を図るため、地産地消を全県的に推進する。また、県産食材や地産地消の必要性について理解を深めるため、食育を推進する。				・「地産地消の日」定着に向けたPR(ポケットティッシュ作成・配布)を実施した。 ・食育推進のため、宮城の「食」の情報発信を行う人材を登録・派遣する「食材王国みやぎ伝え人(びと)」事業や高校生地産地消お弁当コンテスト(応募数95件、応募校数19校)を実施した。 ・高校生お弁当コンテストで入賞したメニューを掲載した「みやぎ輝きレシピノート」を8,000部作成し、高校及び量販店等に配布した。 ・緊急雇用基金事業を活用した、「地産地消推進店」でのキャンペーン(2回 7月, 11月)及びガイドブックの作成・配布(2.6万部)によりPRを実施。			
35	④ 02	中山間地域等直接支払交付金事業	237,476	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		農林水産部 食産業振興課	4④⑧ 再掲 ビジョン 取組7 地創1(1)⑧	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	5,395	5,070	-	-
36	④ 03	多面的機能支払事業	2,012,621	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源の質的向上を図る活動を支援する。				・農地・水路等の基礎的な保全活動や農村環境の保全のための活動を支援 69,504ha(活動組織数 946組織)			
		農林水産部 農村振興課	ビジョン 取組30 地創4(1)	妥当	成果があった	効率的	拡充	222,079	237,476	-	-
37	④ 05	みやぎの農業・農村復旧復興情報発信事業	1,111	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				東日本大震災の記録の継承、支援への感謝、継続的な復興への支援及び防災対策の重要性を喚起するため、パネル展等を開催し、復旧・復興の情報発信に努める。				・復旧・復興パネル展開催 28回			
		農林水産部 農村振興課	ビジョン 関連:取組6	妥当	成果があった	効率的	維持	1,067	1,111	-	-
38	④ 06	農山漁村絆づくり事業	2,943	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災復興に取り組む農山漁村と将来のサポーターとなりうる県内外の学生との絆づくりを支援するため、宮城県でしか体験できない「農林漁業体験+復興の手伝い」等の体験メニューを実施する地域グリーン・ツーリズム実践団体を支援する。				・申請団体数 5団体 取組学校数 19校 取組学生数 1,466人			
		農林水産部 農村振興課	ビジョン 関連:取組5	妥当	成果があった	効率的	拡充	69	2,943	-	-
決算(見込)額計			129,142,511								
決算(見込)額計(再掲分除き)			94,710,310								

